

## 不利益処分の処分基準（行政手続法）

担当部署:都市整備部都市計画課 No.008

処 分 名	景観重要建造物の指定の解除
処 分 の 概 要	<p>市長は、景観重要建造物が文化財保護法の規定により国宝、重要文化財、特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物として指定又は仮指定された場合、又は滅失、毀損その他の事由によりその指定の理由が消滅したときは、景観重要建造物の指定を解除します。</p> <p>また、市長は、公益上の理由その他特別な理由があるときは、景観重要建造物の指定を解除することができます。</p>
根拠法令等・条項	景観法（平成 16 年法律第 110 号）第 27 条第 1 項、第 2 項
処 分 基 準	<p>法令等の規定において、当該許認可等の判断基準が具体的かつ明確に定め尽くされているため、設定しません。</p>
設 定 年 月 日	平成 26 年 4 月 1 日設定（最終改正：平成 年 月 日）
備 考	

## ■景観法

(景観重要建造物の指定)

第十九条 景観行政団体の長は、景観計画に定められた景観重要建造物の指定の方針（次条第三項において「指定方針」という。）に即し、景観計画区域内の良好な景観の形成に重要な建造物（これと一体となって良好な景観を形成している土地その他の物件を含む。以下この節において同じ。）で国土交通省令で定める基準に該当するものを、景観重要建造物として指定することができる。

2 景観行政団体の長は、前項の規定による指定をしようとするときは、あらかじめ、当該建造物の所有者（所有者が二人以上いるときは、その全員。次条第二項及び第二十一条第一項において同じ。）の意見を聴かなければならない。

3 第一項の規定は、文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）の規定により国宝、重要文化財、特別史跡名勝天然記念物又は史跡名勝天然記念物として指定され、又は仮指定された建造物については、適用しない。

(指定の解除)

第二十七条 景観行政団体の長は、景観重要建造物について、第十九条第三項に規定する建造物に該当するに至ったとき、又は滅失、毀損その他の事由によりその指定の理由が消滅したときは、遅滞なく、その指定を解除しなければならない。

2 景観行政団体の長は、景観重要建造物について、公益上の理由その他特別な理由があるときは、その指定を解除することができる。

3 第二十一条第一項の規定は、前二項の規定による景観重要建造物の指定の解除について準用する。